

令和2年度事業計画及び予算の概要

I 事業計画の基本的な考え方

1 会員数、家族数及び退職互助部加入者数

(1) 会員数

区 分	会員数	前年度比
共 済 組 合 加 入 会 員	10,520	795
共 済 組 合 非 加 入 会 員	195	5
合 計	10,715	800

※共済組合＝公立学校共済組合（以下この概要と同じ。）

(2) 家族数

区 分	家族数	前年度比
共済組合に認定されている被扶養者	8,520	671
共済組合に加入していない会員の被扶養者	200	0
合 計	8,720	671

(3) 退職互助部加入者数

区 分	加入者数	前年度比
現 職 加 入 者	6,454	△335
現 職 加 入 者（期間通算者）	130	△2
特 別 加 入 者	8,517	37
合 計	15,101	△300

2 会員の給料額（掛金の基礎となる額）

- ・一般給付事業・福祉事業

総額 470億9,596万円（1会員当たりの平均額 369,700円）

- ・退職互助部事業

総額 322億9,581万円（1会員当たりの平均額 417,000円）

3 掛金収入見込額

事業名	掛金収入額	掛金率（額）	前年度比	
一般給付事業	73,000千円	掛金の基礎となる額×0.0016	△777千円	
福祉事業	228,000千円	掛金の基礎となる額×0.005	4,644千円	
退職給付事業	116,200千円	月額1,000円	△980千円	
退職互助部事業	現職者	193,775千円	掛金の基礎となる額×0.006 残余回数に係る未納掛金 配偶者納入掛金（741千円×11人）	△15,573千円 87千円 2,992千円
	退職者	9,525千円		
	配偶者	8,151千円		

※掛金の基礎となる額＝給料の月額＋教職調整額

※育児休業者の免除及び猶予額及び産前産後休業者の免除額を控除後の額

II 各会計の予算の概要について

1 主要事業関係（その他会計）

(1) 一般給付事業

会計年度任用職員制度が導入されることによる、家族数の増加を見込み、令和元年度補正予算額を考慮し積算した。

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和2年度		前年度(当初)		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家族療養見舞金	12,610	49,000	11,100	49,000	1,510	0
傷病見舞金	110	2,750	110	2,750	0	0
災害見舞金	5	1,000	5	1,000	0	0
出産見舞金	236	9,910	236	9,910	0	0
埋葬料	22	750	22	750	0	0
合計		63,410		63,410		0

(2) 福祉事業

給付事業、福祉事業とも、会計年度任用職員制度が導入されることによる、会員数の増加を見込み、令和元年度補正予算額を考慮し積算した。

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和2年度		前年度(当初)		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
結婚祝金	220	11,000	180	9,000	40	2,000
入学祝金	1,350	13,500	1,350	13,500	0	0
永年勤続慰労金	550	33,000	550	33,000	0	0
会員療養見舞金	38,720	136,100	33,950	121,500	4,770	14,600
遺児激励金	18	3,000	18	3,000	0	0
介護休業見舞金	30	7,920	30	7,920	0	0
妊婦検診費	170	3,400	170	3,400	0	0
合計		207,920		191,320		16,600

○福祉事業

(単位：千円)

区分	令和2年度	前年度(当初)	前年度比	備考
人間ドック費	2,410	2,570	△160	共済組合非加入会員 1泊2日 30人 (35人) 脳ドック 5人 (5人)
リフレッシュ推進事業費	37,910	34,460	3,450	別紙資料2-1参照
調査普及費	250	230	20	広報誌「福利の広場」印刷代 (年3回全会員に配布)
相談事業費	200	200	0	会員の法律問題相談事業
合計	40,770	37,460	3,310	

※()内は、前年度予定人数

(3) 退職給付事業

給付事業については、概ね令和元年度当初予算に係る件数、給付額を見込んだ。
退職生業資金の給付件数は、現職会員の年齢構成表より算出した。

貸付事業に係る貸付件数、貸付額は、概ね令和元年度当初予算編成時の件数、金額を見込んだ。

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和2年度		前年度(当初)		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
会員弔慰金	12	7,200	12	7,200	0	0
配偶者弔慰金	10	1,000	10	1,000	0	0
退職生業資金	790	267,000	810	296,810	△20	△29,810
合計		275,200		305,010		△29,810

○貸付事業

(単位：件、千円)

区分	令和2年度		前年度(当初)		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付種別						
生活資金	100	90,000	90	90,000	10	0
入学資金	20	38,000	20	38,000	0	0
住宅資金	10	50,000	5	50,000	5	0
研修旅行資金	1	2,000	1	2,000	0	0
自動車資金	70	115,000	75	115,000	△5	0
教育資金	40	60,000	40	60,000	0	0
物品購入資金	10	10,000	10	10,000	0	0
合計	251	365,000	241	365,000	10	0

(4) 退職互助部事業

給付事業は、福祉事業とも、令和元年度の給付実績と特別加入者の年齢構成を基に、給付件数、給付額を積算した。

療養補助金の減額は、常勤再任用職員に係る併給分の減額である。

また、脱退一時金の減額は、新規特別加入者加入率が増加傾向にあることによる。

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和2年度		前年度(当初)		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養補助金	19,000	105,780	19,500	110,180	△500	△4,400
脱退一時金	270	177,100	280	184,200	△10	△7,100
弔慰金	9	4,000	11	5,800	△2	△1,800
献花料	295	3,500	320	3,060	△25	440
長寿祝金	203	6,090	250	7,500	△47	△1,410
合計		296,470		310,740		△14,270

○福祉事業

(単位：千円)

区分	令和2年度	前年度(当初)	前年度比	備考
互助やまがた 発行費	1,190	1,190	0	年2回発行
施設利用補助費	3,500	4,000	△500	指定施設24施設の内1施設 休館中 2千円×1,750件
電話相談費	90	90	0	フリーダイヤル通話料
新規特別加入者 説明会費	45	80	△35	県内4箇所開催
健康増進事業費	4,000	4,000	0	別紙資料2-2参照
健康診断補助 事業費	6,000	6,000	0	特別加入者※を対象に人間ドック 受検費用5万円補助 ※資格取得後6年以内
相談事業費	200	200	0	会員の法律問題相談事業
合計	15,025	15,560	△535	

2 公益事業関係（実施事業等会計）

公益事業として、「スクールコンサート」を県内35校で実施する予定。
財源は、主要事業関係（その他会計）各事業からの繰入金により賄う。

(単位：千円)

区分	令和2年度	前年度(当初)	増減	備考
スクールコンサート	7,496	7,485	11	

3 管理費関係（法人会計）

法人業務遂行のための管理的経費を支出する。
財源は、主要事業関係（その他会計）各事業からの繰入金により賄う。

(単位：千円)

区分	令和2年度	前年度(当初)	増減	備考
管理費	1,301	1,201	100	

Ⅲ 全国教職員互助団体協議会 署名・陳情活動について

令和元年度同様、全国教職員互助団体協議会の事業計画、陳情内容を踏まえ実施する。